

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	中小企業経営革新促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8, 9, 12
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要			5 事業説明						
<p>生産年齢人口が減少していく中で、本県経済の生産性の停滞を防ぐには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 △422千円 イ 経営革新計画フォローアップ事業 ウ 中小企業経営革新推進事業 △410千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 41,378千円 商工会議所、商工会、商工会議所連合会、商工会連合会及び埼玉県中小企業団体中央会が経営革新計画に取り組む企業の掘り起し、計画策定支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。 (ア) 経営革新推進費 (イ) 専門家派遣</p> <p>イ 経営革新計画フォローアップ事業 20,030千円 新たに作成するフォローアップツールにより計画の進捗状況を定期的に把握する。</p> <p>ウ 中小企業経営革新推進事業 18,141千円 県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取組に意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認まで一貫した支援を行う。 (ア) 経営革新計画承認 (イ) 経営革新セミナー、支援会議等による経営革新制度の普及・PR</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 ・平成27年度～ 県内34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域で実施 イ 中小企業経営革新推進事業 ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定</p> <p>(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 経営革新計画年間承認件数 1,000件 【成果指標(アウトカム)】 経営革新を策定し、法指標を達成できる企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 補助金交付額が見込みを下回ることによる減額 ウ 事務費の節減による減額</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△832	諸収入						△832	79,549
現計額	80,381	484						79,897	

事業内訳書

事業名	中小企業経営革新促進事業		
単位事業名	中小企業経営力向上事業	予算額	△ 422千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△422	—	
合計	△422	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△422	—	交付申請件数が見込みを下回ったことによる減
合計	△422	—	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	△ 410千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△410	—	
合計	△410	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△80	—	事務費の節減による減額
需用費	△200	—	事務費の節減による減額
役務費	△130	—	事務費の節減による減額
合計	△410	—	